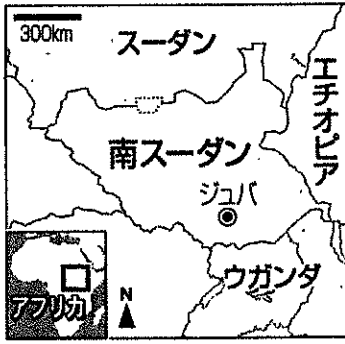


南スーダンPKO撤収

5月末めど 首相「一定の区切り」

政府は十日、国家安全保障会議（NSC）の閣僚会議を開き、南スーダン国連平和維持活動（PKO）に派遣中の陸上自衛隊の施設部隊を、五月末をめどに撤収させることを決めた。安



倍菅首相は同日夕、記者団に「自衛隊が担当する施設整備は一定の区切りをつけることができる」と説明した。南スーダン派遣は二〇一二年一月の開始から五年あまりで終了する。●関連③⑨面

首都ジュバ周辺の道路や建物を整備するため派遣中の第十一次隊は、一五年に成立した安全保障関連法に基づき、武器使用の範囲を拡大する「駆け付け警護」などの新任務を初めて付与

された。

ジュバ周辺では昨年七月、政府軍と反政府勢力の大規模衝突が発生するなど情勢は不安定で、憲法が禁じる海外での武力行使につながるならないよう定めたPKO参加五原則に活動が抵触していないかどうか、たびたび国会で議論となった。菅義偉官房長官は十日夜の記者会見で「活動終了は治安の悪化を理由とするものではない」と述べた。首相は、今後も南スーダンに「平

和と発展のためにできる限りの貢献を行う」とし、国連派遣団（UNMISS）司令部への要員派遣の継続、人道支援の充実を行うと強調。撤収方針は既に南スーダン政府や国連にも伝えキ

ール大統領から高い評価と感謝を受けたと明らかにした。南スーダンPKOは、自衛隊施設部隊の派遣では過去最長。三百五十人規模が半年交代で、のべ三千八百五十四人が参加した。